

平成 27年 06月 02日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

歴史に学び未来に継ぐ家

グループの名称

歴史に学ぶ家づくりの会

直近採択グループ番号

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名	井上 治彦	代表者印
代表者所属先	有限会社かねはる	
代表者構成員番号	Ⅲ-1	
代表者所在地	福岡県春日市上白水9丁目165番地	
代表者電話番号	092-581-0525	

(グループ事務局)

事務局事業者名	有限会社かねはる	
事務局構成員番号	Ⅲ-1	
事務局担当者名	井上 治彦	印
事務局郵便番号	816-0844	
事務局所在地	福岡県春日市上白水9丁目165番地	
事務局電話番号	092-581-0525	
事務局FAX	092-585-0100	
事務局担当者E-mail	kaneharu@iaa.itkeeper.ne.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	歴史に学び未来に継ぐ家
2. グループの名称(必須)	歴史に学ぶ家づくりの会
3. 直近採択グループ番号(必須)	—
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福岡県
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	井上 治彦
7. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社かねはる
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-1
9. グループ代表者所在地(必須)	福岡県春日市上白水9丁目165番地
10. グループ代表者電話番号(必須)	092-581-0525
11. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社かねはる
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	井上 治彦
14. グループ事務局郵便番号(必須)	816-0844
15. グループ事務局所在地(必須)	福岡県春日市上白水9丁目165番地
16. グループ事務局電話番号(必須)	092-581-0525
17. グループ事務局FAX番号(必須)	092-585-0100
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kaneharu@iaa.itkeeper.ne.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	1	
II. 製材・集成材製造・合板製造	2	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2	
IV. プレカット	2	
V. 設計	3	
VI. 施工	7	
VII. 省エネルギー設備等の流通	0	
VIII. 木材を扱わない流通	1	
IX. I～VIII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ① 都道府県の産地認証制度等によるもの ② 民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③ 林野庁作成の「木材・木財製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外
				番号記入欄
	合法木材	九州産材	合法木材証明	1 国内

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 8 戸		地域材加算合計 8 戸	
	経験工務店 + 未経験工務店の合計	0 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	8 戸
	うち申請が確実	戸	うち申請が確実	3 戸
	うち申請が未確定	戸	うち申請が未確定	5 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計	9 戸	地域材加算合計	9 戸
	うち申請が確実	3 戸	地域材加算(うち申請が確実)	3 戸
	うち申請が未確定	6 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	6 戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計	0 戸	地域材加算合計	0 戸
	うち申請が確実	戸	地域材加算(うち申請が確実)	戸
	うち申請が未確定	戸	地域材加算(うち申請が未確定)	戸
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物			
	うち申請が確実	棟	m ²	
	うち申請が未確定	棟	m ²	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長期優良住宅の実績のない未経験工務店を優先的に配分する。 受注が確実な工務店を優先的に配分する。			
---	---	--	--	--

E. 平成26年度の執行状況(H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み	
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸
			竣工済	戸
			竣工予定	戸
	木造建築物			
	採択棟数	棟	採択床面積	m ²

1. 地域型住宅の名称・対象地域 <small>(必須)</small>	<small>(地域型住宅の名称)</small> 歴史に学び未来に継ぐ家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 福岡県
2. グループの名称・結成年 <small>(必須)</small>	<small>(グループの名称)</small> 歴史に学ぶ家づくりの会	<small>(結成年)</small> 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 <small>(必須)</small>	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は○印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	北部九州では夏は蒸し暑く、冬は意外に寒い気候の為、一年を通して快適に暮らせる(高气密・高断熱)住宅を構築する。 家族が生涯を健康に暮らせる住宅を構築する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	床・壁・天井の内装仕上げ材には九州産材の杉や桧を使用する。 構造材(柱・梁)を一部表しにする。 広縁や玄関に土間を設けて地域のコミュニケーションの場となる空間をつくる。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	家族や近隣とのコミュニケーションを図りやすい間取りを提案する。 将来的に三世代同居が可能な住宅を構築する。 自然の風を取り入れやすく、極力石化燃料を使用しない住宅を目指す。	◎
④①～③の背景	内装仕上げ材に天然の木材を使用することで、調湿機能を高める。また杉や桧には抗菌・抗カビ作用があり様々な快適機能が実証されている。 高齢化社会に向けて、将来の同居といったライフスタイルに対応できる住まいづくりを可能にする。 シックハウス症候群等の原因となる為、資材には自然素材の材料を使用する。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	地域の伝統を継承しつつも、バツプ建築を積極的に構築しCO2削減に貢献する。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a. ①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	長期優良住宅と高度省エネ住宅の標準仕様書を制作する。 製材出荷時に含水率を測定する。25%以下の材を使用する。	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	共通資材の設定によりコストダウンを図る。 グループ内で、建材・資材の価格や性能等の情報交換をする。	◎
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	グループ内に委員会を設置し、木材、建材、流通の安定した供給体制を行う。	◎
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	事務局で資料整備、相談窓口を実施し新しい情報の共有や事業の遂行を円滑にする。	◎
b. ①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	グループの構成員が省エネ技術講習会への参加を義務付ける。	◎
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	地盤調査と保証の義務化。 上棟日から3週間をめぐり、構造見学会を開催しグループの構成員も参加をする。同時にグループの標準仕様書でチェックする。	◎
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	グループ内で共通の見積書、積算書を作成しユーザーの信頼を高める。	◎
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	各現場ごとに構成員による現場見学会を開催する。 現場見学会は、消費者に住宅の構造や性能を広めるために構造見学会と引渡し前の完成見学会を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	各種セミナー等を事務局からグループ構成員に配信し参加を促進し、技術力と知識の底上げに役立てる。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 <small>(必須)</small>	<small>(地域型住宅の名称)</small> 歴史に学び未来に継ぐ家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 福岡県	
2. グループの名称・結成年月 <small>(必須)</small>	<small>(グループの名称)</small> 歴史に学ぶ家づくりの会	<small>(結成年)</small> 2015年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 <small>(必須)</small>	--		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	顧客管理システムとして(住宅履歴の図書館)を利用し登録、蓄積し共有する。点検結果は「住まいの点検カルテ」として報告をする。	◎
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	指定期間の点検・メンテナンスを義務化する。(1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年) 点検内容は主要構造材部分、雨水侵入の恐れのある部分(屋根・外壁)をすべてをチェックする。	◎
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	グループ内での現場見学会やPRのための地域での住宅イベントの開催時に、消費者に向けて、住宅性能表示、低炭素建物認定基準等の研修会を開催する。 ユーザーに向け、住設機器の取り扱い説明を行う。	◎
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	グループ内で維持管理検討委員会を設置し維持管理計画書を提出させる。	◎
b	①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	グループ内の業者が倒産、廃業が出た場合は、グループ内の検討委員会において施工業者を選定し消費者に紹介をする。	◎
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	共通の瑕疵保証検査機構への登録	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入	維持保全計画書に基づき点検を実施して事務局への資料を提出する。	◎
エ. グループの技術力の向上			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	長期優良住宅未経験工務店の技術向上の為、技術研修会、システム、工事監理、工法等の研修を実施する。	◎
	②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	技術研修会を2ヶ月に1度行う。また技術研修と合わせて新しい工法等の紹介を行う。	◎
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	施行業者の過去の実績と目標を整理し、グループ内で協議、精査を行う。	◎
	④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	構成員(施行)により工程表を各業者に提示する。	◎
b	①省エネ技術講習会への参 加目標人数	設計、施行に関連する、大工、職人、設計すべてに技術講習会への参加を義務化する。	◎
	②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	定期的な勉強会にて省エネ技術講習会の受講の確認をする。事務局より積極的に参加を促進する。	◎
c	①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	外部団体(各メーカー等)に協力を求め、グループ内で研修会を開催し協議し検討する。	◎
	②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	グループ内で長期優良住宅、低炭素住宅の現場で実証見聞を実施し、経験、知識、技術の向上に努める。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入	日本は四季があり、独特な気候であるが、日本の気候に合わせたパッシブ建築を構築する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 歴史に学び未来に継ぐ家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 歴史に学ぶ家づくりの会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は○印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	九州産材及び合法木材を主要構造部に使用し、土台(桧)、柱・梁・桁(杉)とする。	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	主要構造部に60%以上を使用する。 野地板などの下地材にも使用する。	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	事務局に出荷証明書を提出する。主要構造部に、合法木材を60%以上使用する。	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	原木供給→製材・修材製→プレカット→建材流通→工務店 生産量、プレカットの稼働状況等の情報を共有化する。	◎
	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み	事務局より定期的に地域材の供給予定量、価格を構成員に配信する。	◎
b	②グループ全体における地域材の需給予測	グループでの情報の共有化により、安定した需要と供給が見込める。	◎
	c	①-1 畳の活用	湿度の調整や断熱の役割。地域材との調和
c	①-2 和瓦の活用	瓦と野地板の隙間で屋根全体を換気し高い断熱効果を得られる。	◎
	①-3 襖の活用	部屋の雰囲気によって侘び寂びから豪華な演出をする。	◎
	①-4 障子の活用	証明により和紙を通した光で幻想的な空間にする。	◎
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	柱、桁、梁を一部表しとし、壁は漆喰仕上げの居室を設ける。	◎
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	外観に一部、博多塀のデザインを用いる。	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	若者が定着できる様な町づくりを図る。	◎
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	地域での住宅イベントを積極的に開催し、住宅の無料相談会を実施する。	◎
	④和の住まいの要素を取入れた取組	畳の使用量を促進する。	◎
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	◎	

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地支援として、被災地の子供達にグループ内で長期優良住宅、低炭素住宅仕様物件を建設する場合、施工面積に応じて、認定NPO法人を通じて寄付(放課後学校で使用する机、椅子、文房具等に活用)を行う。	◎

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

【長期優良住宅】仕様	
① 省エネルギー性 (断熱区分:IVb・V)	
『断熱』	天井断熱材 熱抵抗値 R=2.36 壁断熱材 熱抵抗値 R=2.36 床断熱材 熱抵抗値 R=3.30 (外気に接する床) 床断熱材 熱抵抗値 R=2.25 (その他の床) 土間床外周部 熱抵抗値 R=1.78 (外気に接する部分) 土間床外周部 熱抵抗値 R=0.71 (その他の部分)
『開口部』	アルミサッシ(LOW-E 遮熱複層)+玄関ドア 4.07w/(㎡・K)以下 気密性についても考慮する。 * サッシ+ガラスは (4.07w/㎡・K)以下とする。 耐久性、劣化、維持管理に対応する必要あり。
【低炭素住宅】仕様	
① 省エネルギー性 (断熱区分:IVb・V)	
『断熱』	天井断熱材 熱抵抗値 R=2.36 壁断熱材 熱抵抗値 R=2.36 床断熱材 熱抵抗値 R=3.30 (外気に接する床) 床断熱材 熱抵抗値 R=2.25 (その他の床) 土間床外周部 熱抵抗値 R=1.78 (外気に接する部分) 土間床外周部 熱抵抗値 R=0.71 (その他の部分)
『開口部』	アルミサッシ(LOW-E 遮熱複層)+玄関ドア 4.07w/(㎡・K)以下 気密性についても考慮する。 * 換気機器は、壁付け排気ファン(第3種換気)とする。* 節湯水栓は①台所:2バルブ水栓以外(サーモスタッド式湯水混合水栓、ミキシング混合水栓、シングルレバー水優先吐水機能または手元止水機能付きとする。②浴室(シャワー):2バルブ水栓以外(同上)で、手元止水栓機能付きとする。③洗面:2バルブ水栓以外(同上)で、水優先吐水機能付きとする。③照明は白熱灯を仕様しないこととする。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。